

2017 平和行動 in 沖縄「北海道代表团」を派遣

凄惨な沖縄戦の終結から72年を迎えるなか、戦没者の霊を慰める「慰霊の日」と定められた6月23日に合わせ2017平和行動 in 沖縄が実施された。連合北海道は21日から25日の5日間、沖縄が直面している問題を学習し、今後の平和運動をさらに進めていくため14名の北海道代表团を派遣した。

北海道独自行動として、22日、学習会とフィールドワークを実施した。学習会では、琉球新報政治部島袋良太記者より「沖縄基地の虚実」と題し講演をいただいた。海兵隊駐留の不合理性、本土復帰後も米軍・米兵による事件・事故の絶えない現状、またそうした事件・事故に対し、日米地位協定によって日本にいても関わらず日本の主権が及ばず、法を執行できない状況などについて語られた。そしてこうした事実を、日本政府が黙認していることが最大の問題と指摘した。

学習会に引き続き、連合北海道独自フィールドワークとして、辺野古基地建設現場の視察、嘉手納・普天間基地などを見学し、全国の米軍基地の70%以上が集中している現実を目の当たりにした。

翌23日、連合本部主催の2017平和オキナワ集会へ参加した。第一部では伊江島観光バスの山城克己さんから「沖縄の縮図・伊江島から学ぶ」と題し基調講演がされた。山城さんは会場の参加者へ「平和運動は宗教・政治などにとらわれることなく、純粋な気持ちで取り組んでほしい。島の現実にあふれて、五感で島を感じてほしい。」と訴えた。



第二部の式典で主催者挨拶に立った連合本部神津里季生会長は、今日に至るまで沖縄県の過重な米軍基地負担が続いていること、米軍基地があるゆえに起こる事件・事故などについてふれ、沖縄の抱えている問題は日本人全体の問題あり、まだ戦後は終わっていないと強調した。また、防衛省が普天間飛行場の名護市辺野古への移設を、沖縄県民の反対を押し切って工事を開始したことについて「過度に集中している沖縄の負担軽減こそが重要であるにも関わらず、沖縄県内でのたらい



回しを大きな反対のある中で強硬的に推し進めことは極めて遺憾と言わざるを得ない。政府には沖縄と丁寧な対話を重ねることを求める。」と述べた。



平和メッセージとして、連合北海道を代表し出村良平会長が挨拶に立ち、沖縄戦において県外出身者で一番多く命を失ったのが北海道出身者であること、その北海道矢臼別で沖縄の負担軽減の名目で実施される米軍実弾演習により重大事故などが発生し、沖縄と同様に危険と隣り合わせに生活している現実にあることについて「連合北海道は矢臼別での移転訓練反対の取り組みを続けてきた。そして、この行動を続けていくこと、北海道の地において在日米軍基地の整理縮小、日米地位協定の抜本の見直しを広く訴えていくことが、沖縄の皆さんと連帯する道だ。」とした。また、安倍政権による特定秘密法、安保関連法、共謀罪の制定に対し言語道断で許すことはできないとし、「平和と民主主義、立憲主義がまさに危機的な状況にある。全国の仲間が連帯し、平和と民主主義を取り戻す運動の強化が求められる。ともに頑張ろう。」と参加者へ呼びかけた。



最終日の24日は、フィールドワークとして南部戦跡を回り、糸数アブチラガマへの入塚、ひめゆり平和祈念資料館や沖縄県平和祈念資料館を見学し、戦争体験者の残した言葉や壮絶な映像等を通して、反戦への気持ちを新たにした。引き続き、在日米軍基地の整理縮小、日米地位協定の抜本の見直しを求めて全国の仲間が沖縄県庁前広場に結集、国際通りをデモ行進し道行く人々に訴え、理解を求めた。

参加者は今回の行動で得たものを、今後の産別・地域での運動に生かし、連合北海道としても、戦争がもたらした惨劇と実相を忘れることなく、更に「米軍基地の整理・縮小」「日米地位協定の抜本改定」を求め平和運動を推進していく。

